



平成 30 年 5 月 14 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 的埜 明世
コード番号 1332
問合せ先 執行役員 経営企画 IR 部長 濱野 博之
(TEL. 03-6206-7037)

「中期経営計画 MVIP+ (プラス) 2020」について

当社は、2020 年度までの 3 年間の新たな中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

2015 年度からスタートした前中期経営計画「MVIP2017」では、「変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカー」を目指し、①成長に向けた積極的な投資、②資源アクセス力の強化、③健康機能食品・高付加価値商品の提供、④海外でのパフォーマンスの拡大、に取り組んでまいりました。

こうした取組みに加え、CSR に根差した経営を推進し広く社会に貢献し企業価値を高める活動を進めてきた結果、「MVIP2017」で設定した KPI をすべて達成することができました。

この「MVIP2017」の流れを踏襲しつつ、持続的な成長と更なる企業価値向上を実現するため「新しい価値」をプラスした新中期経営計画「MVIP+ (プラス) 2020」を策定しました。

<新中期経営計画「MVIP+ (プラス) 2020」について>

1. 基本的な考え方

経営の基本方針「水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献する。」を実現するため、2016 年に「CSR 行動宣言」を制定しました。

この方針と宣言に基づき、新中期経営計画では、独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けしてまいります。

「新中期経営計画の基本的な考え方」

独自の技術を活かし価値を創造するメーカーを目指す
～ 持続可能な水産資源から世界の人々を健康に ～

2. 主要戦略

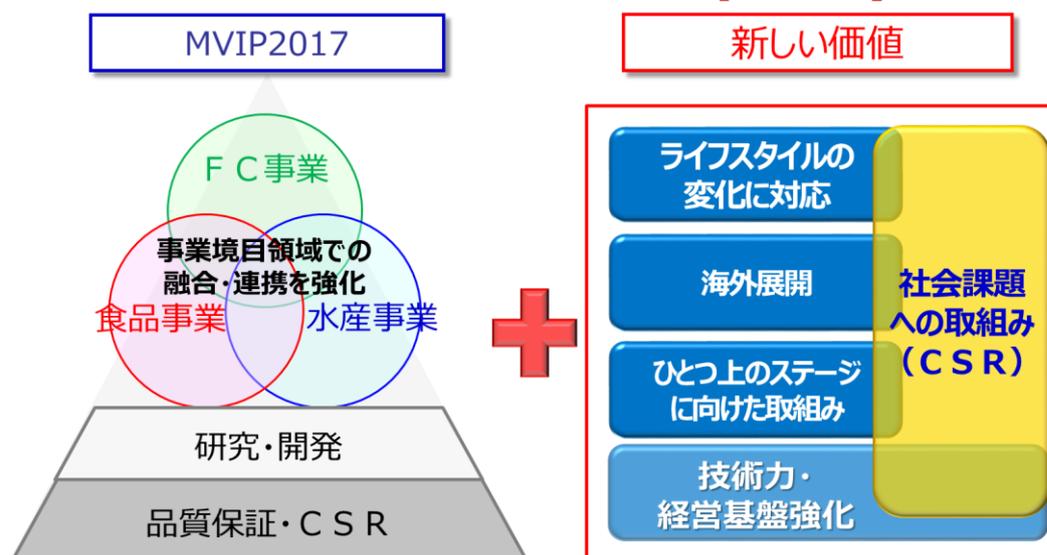
新中期経営計画「MVIP+ (プラス) 2020」では、事業を通じた社会課題への取組の強化により、企業価値向上に努めてまいります。

① 持続可能な水産資源の利用と調達の推進

- ・当社グループの取り扱う水産物の資源状態を把握し、その持続可能性への配慮など当社の対応状況について適宜発信してまいります。

- ・原料／製品の調達において、人権の尊重などに配慮した「CSR 調達」をサプライヤーとともに進めてまいります。
- ② 資源の最大活用と製品ロス最小化を目指し、動植物性残渣の削減や賞味期限延長などの検討
- ③ 水産資源などの素材がもつ機能を活かした、健康に寄与する医薬原料や食品の拡大
- ④ ライフスタイルの変化に対応した事業への構造転換
 - ・日本に限らず欧米でも社会環境の変化に伴い、食事に求められるものが変わってきています。簡便／即食などのニーズに対応した美味しく、鮮度の良い商品を拡大すると同時に、これらの加工・生産機能の強化・再編を進めてまいります。
- ⑤ 海外展開の加速
 - ・水産／食品事業における、欧州での更なる拡大とアジアへの注力
 - ・医薬原料の海外展開
- ⑥ 水産資源の持続可能性につながる研究開発の更なる強化
 - ・養殖事業の海外展開や新魚種への挑戦
 - ・新規機能性脂質の研究
- ⑦ 働き方改革や健康増進支援策等を通じた健康経営の推進
- ⑧ コーポレートガバナンスの強化

MVIP+(プラス)2020



3. 投資・財務戦略

1) 投資戦略：国内外ともに成長事業への設備投資を強化し、持続的な成長を目指します。

水産事業	230 億円
食品事業	360 億円
ファインケミカル事業	60 億円
物流・海洋事業他	150 億円
M&A 他	100 億円
投資総額	900 億円
減価償却費	570 億円

2) 財務戦略：～事業リスクに対応できる財務体質に向けて～

持続的な成長を財務面から支えるために、①収益力の強化、②投資効率の良い経営、③自己資本の充実による経営安定化を進めます。また、グループ会社を含め ROA を指標とした投資管理の更なる強化を進めてまいります。

キャッシュフロー	営業キャッシュフローと現預金の活用で 1,200 億円創出	
	成長投資 (M&A 含む)	成長ドライバーを中心に 3 年間で 900 億円の投資。 うち M&A 他で 100 億円を見込む。
	自己資本の充実	自己資本を 2,000 億円程度まで引き上げ、 リスク対応力向上を目指す
	株主還元	当中計期間の目標は配当性向 15%～20% 将来的には 30%以上を目指す

4. 中期経営計画 MVIP+ (プラス) 2020 の目標とする姿 (KPI)

	2020 年度計画	2017 年度実績	増減率
売上高	7,560 億円	6,830 億円	111%
営業利益	290 億円	234 億円	123%
経常利益	320 億円	248 億円	129%
当期純利益	220 億円	173 億円	127%
ROA	4.5%	4.0%	
(参考)ROE	12.0%	13.4%	

※算出に用いた為替レート：USD 110 円 EUR 135 円

※ROA = {「当期純利益」+「支払利息」×(1-実効税率)} / {(前期末「資産合計」+当期末「資産合計」)÷2}

以上

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定等が含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。